



# 日銀、大規模金融緩和を継続

## ポイント① 日銀、大規模金融緩和を維持

日本銀行は、22-23日に開催した金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の現状維持を全会一致で決定しました。植田総裁は会見において2%の物価安定目標実現の確度は「少しずつ高まっている」との認識を示しました。また、「当面は緩和的な金融環境は続く」とマイナス金利解除後の政策運営にも言及したことで、金融政策正常化への判断が近づいていることをにじませました。

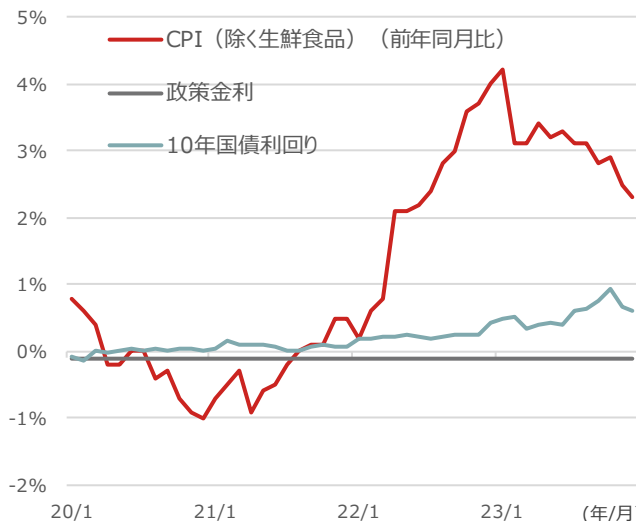
## ポイント② 展望レポートへの文言追加

同日に発表された「展望レポート」では、生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しについて、2024年度を昨年10月時点の2.8%から2.4%へ下方修正しました。一方、2025年度については1.7%から1.8%へ上方修正しました。今回の展望レポートでは、日銀の物価安定目標の見通しについて「実現する確度は、少しずつ高まっている」という文言が新たに明記されました。昨年12月会合時にはなかった先行きの政策修正へのヒントが盛り込まれたことで、日銀が金融政策正常化へ一歩踏み出したものと考えられます。

## ポイント③ 市場は株安、金利上昇で反応

決定会合での発表を受け、株式市場は午後に入って下落基調に転じ、植田総裁会見が始まると債券利回りも上昇しました。展望レポートの変化について市場は「政策修正への前進」と受け止めたようです。米ドル円は、植田総裁の記者会見を受け1米ドル=147円台前半へ円高・米ドル安となりましたが、海外市場で148円台へと戻りました。今後は、物価安定目標達成に向けて、3月以降の春闘や日銀短観などから賃上げや価格転嫁の動向を確認することが重要であると考えます。

日本のCPI（消費者物価指数）、政策金利、10年国債利回りの推移



期間：(CPI) 2020年1月～2023年12月、月次  
(その他) 2020年1月末～2023年12月末、月次  
(出所) 総務省「消費者物価指数」(<https://www.soumu.go.jp/>)、Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## 日銀政策委員の大勢見通し (2023～2025年度)

	実質GDP (国内総生産)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2023年度 (今回見通し)	+1.6% ~ +1.9% < +1.8% >	+2.8% ~ +2.9% < +2.8% >
10月時点	+1.8% ~ +2.0% < +2.0% >	+2.7% ~ +3.0% < +2.8% >
2024年度 (今回見通し)	+1.0% ~ +1.2% < +1.2% >	+2.2% ~ +2.5% < +2.4% >
10月時点	+0.9% ~ +1.4% < +1.0% >	+2.7% ~ +3.1% < +2.8% >
2025年度 (今回見通し)	+1.0% ~ +1.2% < +1.0% >	+1.6% ~ +1.9% < +1.8% >
10月時点	+0.8% ~ +1.2% < +1.0% >	+1.6% ~ +2.0% < +1.7% >

(注) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。  
< >内は政策委員見通しの中央値  
(出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート) 2024年1月」より野村アセットマネジメント作成

**重要イベント**  
1月31日 鉱工業生産指数(12月)  
2月8日 国際収支-経常収支(12月)

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
  - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
  - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
  - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
  - ・信託報酬  
上限 3.55%（税込）程度
  - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

### 当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人日本STO協会